

Title	家計による非営利活動の計量分析
Author(s)	福重, 元嗣
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/1288
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	福 重 元 嗣
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学位記番号	第 18179 号
学位授与年月日	平成 15 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	家計による非営利活動の計量分析
論文審査委員	(主査) 大阪大学国際公共政策研究科教授 辻 正次 (副査) 大阪大学国際公共政策研究科教授 橋本 介三 大阪大学国際公共政策研究科教授 山内 直人

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、家計による非営利活動の中からボランティア、寄付（ボランティア貯金）、生活協同組合、地域通貨及び NPO 法人の設立といった活動を取上げ、その決定要因について計量分析を行っている。具体的は、序章を含む 6 つの章から構成されており、各章の構成は以下の通りである。

序章では、家計の非営利活動の計量分析に関する研究の現状について、多くの論文が書かれているとは言えない状況にあることを指摘した上で、このような現状の原因と計量分析の必要性について検討している。さらに、計量分析を行うに当たっての注意すべき点や限界についても考察を行っている。

第 1 章では、家計のフィランソपी活動として、ボランティア活動、寄付活動及び郵便局のボランティア活動を取上げ分析を行っている。分析では各都道府県の集計されたデータを用いて、これらの活動が、家計の社会経済的変数によってどのように決まるかについて分析を行っている。実際の推計においては、ボランティアの参加率とボランティア貯金の普及率については、ロジット変換をした上で、3本の線形のモデルを分散の不均一性を考慮した *Seemingly Unrelated Regression* という手法により、同時に推計している。

第 2 章では、第 1 章で取上げたボランティア活動をさらに中高年に絞り、社会保障人口問題研究所が、首都圏、長野県及び大分県で行ったアンケート調査の個票を使って分析している。この章で用いた分析方法は、トービット・モデルである。分析の結果からは、ボランティア活動への参加要因に関して地域間によって影響を与えている要因が異なることなどが明らかにされた。

第 3 章では、生活協同組合活動に関して、その参加率の決定について計量分析を行っている。分析の対象を地域生協の組織率として、各都道府県の社会経済的な要因が、どのように影響を与えているかについて分析している。この章で扱う非説明変数は参加率であるため、1 章で行ったようにロジット変換を用いており、各要因と参加率との非線形関係を 2 次関数による近似を行っている。またモデルの説明変数の選択に当たっても、対数線形化について非入れ子型の検定を行って対数線形モデルを選択している。

第 4 章では、地域通貨の発生件数についての計量分析である。地域通貨に関しては公式の調査データがないため、この章で用いた地域通貨の発生件数は、インターネットによる検索によって得られた地域通貨に関する情報を、電話等で確認するという作業によって集められたものである。全国的に見ても地域通貨の発生件数は多くなく、計量分析を適用するため都道府県ごと合計とし、さらに件数が比較的小さな整数値を取っているためポワソン回帰を用いて

いる。また、地域通貨の種類に関しても個々の地域で独自に行っている狭義の地域通貨と全国レベルでネットワークを結んで行われているネットワーク型の地域通貨の2種類に分けて、その発生に関する要因を分析している。

第5章では、1999年から始まったNPO法人の認証について、都道府県ごとに認証数がどのように決定されるのかについて計量分析を行っている。この章の分析は、都道府県のパネル・データにトレンド・モデルを当てはめた認証数の予測モデルをまず推計し、続いて予測モデルでは都道府県のダミー変数としていた部分について、社会経済変数を用いて説明するモデルを当てはめることによって、認証数の決定要因について分析を行っている。

以上の1章から5章の実証分析により、家計による非営利活動には、家計の所得や資産といった要因だけでなく、地域の年齢構成や産業構造といった要因も影響を与えており、さらには地域の政治的な志向も影響を与えていることが明らかとなった。

論文審査の結果の要旨

本論文では、家計による非営利活動の中からボランティア、寄付（ボランティア貯金）、生活協同組合、地域通貨及びNPO法人の設立といった活動を取上げ、その決定要因について計量分析を行っている。各章の構成は以下の通りである。

序章では、家計の非営利活動の計量分析に関する研究の現状について、多くの研究がなされていない状況にあることを指摘し、このような現状の原因や計量分析の必要性について検討している。

第1章では、家計のフィランソロピー活動として、ボランティア活動、寄付活動及び郵便局のボランティア活動を取上げている。各都道府県別のデータを用い、これらが家計の社会経済的変数によりどう決まるか分析している。推計では、ボランティアの参加率とボランティア貯金の普及率について、ロジット変換をした上で、3本の線形のモデルを分散の不均一性を考慮した *Seemingly Unrelated Regression* の手法により、同時推計している。

第2章では、中高年に絞り、社会保障人口問題研究所が、首都圏、長野県及び大分県で行ったアンケート調査の個票を用い、分析方法としてトービット・モデルを用いている。ボランティア活動への参加要因は地域間により異なることが明らかにされた。

第3章では、生活協同組合活動の参加率の決定について、各都道府県の社会経済的な要因が、どのように影響を与えているのかを分析している。非説明変数が参加率であるため、ロジット変換を用いており、各要因と参加率との非線形の関係を2次関数による近似を行っている。またモデルの説明変数の選択に当たっても、線形化対数線形化について非入れ子型の検定を行って対数線形モデルを選択している。

第4章では、地域通貨の発生件数についての計量分析である。地域通貨に関しては公式の調査データがなく、地域通貨の発生件数はインターネットによる検索によって得られた情報を、電話等で確認し集められたものである。地域通貨の発生件数は多くなく、ポワソン回帰を用いている。

第5章では、1999年から始まったNPO法人の認証について、都道府県ごとに認証数がどのように決定されるのかを分析している。この章の分析は、都道府県のパネル・データにトレンド・モデルを当てはめた認証数の予測モデルをまず推計し、続いて予測モデルでは都道府県のダミー変数としていた部分について、社会経済変数を用いて説明するモデルを当てはめることによって、認証数の決定要因について分析を行っている。

いずれの章の論文も、これまでなされてこなかった新しい視点に立つものであり、それぞれ査読雑誌に掲載されており、博士（国際公共政策）に値するものと判断される。